

外交関係失う台湾 トランプ政権の自国第一主義も影響？

有料会員限定記事 今さら聞けない世界

植松佳香 2019年10月10日05時00分



台湾が運営する技術普及のための農場を視察し、サツマイモの苗を植える蔡英文總統（左）。右隣は首相のソガバレ氏＝2017年11月2日、ソロモン諸島ホニアラ、西本秀撮影



中国大陸では20世紀初頭に清王朝が倒され、「中華民国」が成立しました。しかし、第2次世界大戦後の1949年、中国共産党との内戦の末に中国大陸では「中華人民共和国」が成立、中華民国政府は台湾に撤退しました。その後長らく、双方の政府が正統な「中国」であることを主張してきました。現在日本では「中華人民共和国」を「中国」、「中華民国」を「台湾」と呼ぶことが定着しています。

中国と台湾の関係は南北朝鮮やかつての東西ドイツと同じような、「分断国家」だと言えます。ただ、双方は互いを国家として認めていません。中国政府は台湾を「中国の一地域」と扱っており、台湾でも憲法上は大陸を含む中国全土を統治しているということになっています。そのため、「二重承認」は認められず、各国はどちらかを承認したら、もう片方との断交を迫られる状態が続いてきました。

——各国との関係はどうなっているのでしょうか。

この点は、時代によって変わっています。1960年代までは台湾と外交関係を結んでい

台湾と外交関係を結んでいた、太平洋の島国のソロモン諸島とキリバスが相次いで中国を承認し、台湾と断交しました。これで、台湾と外交関係をもつのは15カ国だけになり、半分以上が中南米に集中しています。なぜ、遠い中南米ばかりと外交関係が続くのか。断交がさらに続けば、どのような影響があるのでしょうか。中国と台湾の関係に詳しい、法政大学の福田円教授に聞きました。

——そもそも、台湾と中国の関係はどういうものなのでしょうか。

中国大陸では20世紀初頭に清王朝が倒され、「中華民国」が成立しました。しかし、第2次世界大戦後の1949年、中国共産党との内戦の末に中国大陸では「中華人民共和国」が成立、中華民国政府は台湾に撤退しました。その後長らく、双方の政府が正統な「中国」であることを主張してきました。現在日本では「中華人民共和国」を「中国」、「中華民国」を「台湾」と呼ぶことが定着しています。

る国の方が多く、69年には70カ国と外交関係がありました。この頃までは、国連安全保障理事会の常任理事国としての代表権をもっていたのも台湾でした。しかし、71年に国連総会の決議によって代表権が台湾から中国に移り、台湾は国連機関から脱退。翌72年にはアメリカのニクソン大統領が訪中して中国との和解に踏み切りました。これを機に、中国と外交関係を樹立する国が相次ぎ、台湾と外交関係を維持する国は78年には22カ国まで減少しました。日本も72年に中国を承認し、台湾と断交しました。

台湾と外交関係をもつ国はその後、1990年代に30カ国まで増えたこともありますが、現在は再び減っています。2016年に蔡英文政権が誕生した時点では22カ国でしたが、現在は15カ国となり、過去最も少ない状況です。

遠い国ばかりと

——15カ国のうち、9カ国が中南米の国々。残りもアフリカのエスワティニ、バチカン、太平洋の島国のナウルやツバルなど、台湾とは縁遠そうな国ばかりです。

日本ではなじみが薄い、小さな国が多いですね。実は台湾の人々も同じで、これらの国が「どこにあるかわからない」という人もいます。中南米や太平洋地域に共通するのは、「アメリカにとって戦略的に重要で、中国の影響が及びにくかった」という点です。冷戦期の台湾は西側陣営の一員という位置づけで、79年にアメリカとの外交関係がなくなった後も、良好な間柄を維持していました。

他方で、米国と中国は外交関係樹立後もイデオロギーの違いを抱え、一定の緊張関係にありました。そのため、アメリカの影響力が強い地域には、台湾との外交関係を保持している国が多いという見方ができるでしょう。

また、今年9月に中国を承認し、台湾と断交したソロモン諸島とキリバスは、いずれも太平洋地域の島国です。この地域も米国の戦略的要所ですが、近年は中国の影響力拡大が指摘されています。中国の外交攻勢は「一つの中国」の立場に立たない台湾政権への圧力とも取れますが、もっと広い視点で見ると、アメリカに遠慮しなくなったサインと見ることもできます。

——新たに中国と外交関係を結ぶ国は、なぜそういう決断をしたのでしょうか。

中国の資金援助や技術支援に魅力を感じている点があると思います。例えばアフリカにも少し前までは、台湾と外交関係を結ぶ国が複数ありました。台湾からの援助に加えて、アメリカなどからも政治的支援を得られるという魅力があったためです。ところが、中国マネーがアフリカに入り、中国の政治的影響力が強まると、多くの国が中国との外交関係を選びました。

90年代以降、台湾は中国との承認獲得競争のために、外交関係のある国や揺れ動いてい

る国に多額の資金援助を行ったこともあります。ですが、これに対しては台湾社会からも批判の声がありました。

中台の競争から、米中の競争へ

——アメリカ自身は中国と外交関係をもちながら、なぜ影響下にある国には台湾との関係維持を呼びかけるのでしょうか。

アメリカが中国と国交を結んだ70年代、中国の国力は現在ほどではなく、アメリカには中国の民主化の可能性に期待していた人もいました。実際、80年代の米中関係は良好で、アメリカは台湾と中国の承認獲得競争に介入する必要はありませんでした。

しかし、90年代以降の米中関係は、協力と競争の間で揺れつつも、次第に競争の側面が強くなっていきました。その結果、中国と台湾の承認獲得争いは、米中の勢力圏争いの意味合いを持つようになりました。特に近年では、中国の海洋進出や軍事施設の建設などを恐れ、アメリカが積極的にこの問題に関与するようになった面もあります。台湾と同じか、それ以上に、アメリカは台湾と外交関係をもつ国々と中国の接近を警戒しています。

ところが、自国第一主義を追求するトランプ政権になってからは、アメリカの影響力が小国まで及ばなくなったと指摘する人もいます。それも台湾が外交関係を失い続けている一因なのであれば、地域のパワーバランスが変わり始めたということでしょう。

外交関係がなくとも親密

——台湾と、外交関係をもたない国々との関係はどうなっているのでしょうか。

台湾は、外交関係がある15カ国には大使館を置いています。外交関係のない約60カ国には「代表処」や「貿易事務所」などを置き、実質的な関係を維持しています。ただし、中国を刺激する名称は避け、主な業務は経済や文化交流という扱いです。

例えば、日本と台湾の間には外交関係がありませんが、実質的な関係は親密です。台湾側は東京・白金台に「台北駐日経済文化代表処」という立派な建物があります。大阪にはその「弁事処」、福岡などにはその「分処」もあります。

日本側も台北と高雄に「日本台湾交流協会」の事務所を置いています。これらの機関は、実質的には互いの在外公館の役割を果たしています。

——今後も断交する国は増えるのでしょうか。

来年1月に予定されている台湾の総統選までにさらに1、2カ国出てくるのではないかと

言われています。台湾では特に、外交関係をもつ唯一の西欧国家であるバチカンと中国の接近が警戒されています。

台湾では、「外交関係の数を気にして小国を引き留めるよりも、実質的に重要な国との関係を強化すべきだ」という意見もあります。ところが、台湾が実質的な関係をもつ国々での中国からの圧力も強まっています。これまで中国政府は、台湾と諸国の関係について黙認してきた部分も多かったのですが、その程度は中国政府の判断次第で変えることができ、あいまいです。近年、アフリカなどでは、中国側が外交ルートを通じて台湾の代表機関の名称変更を迫ったり、追い出しにかかったりする事例もあると聞きます。

とはいえ、台湾と外交関係のある国々が、アメリカの戦略的要所にあるのは確か。断交する国が増えれば、それは中国の影響力拡大を示し、米国や日本の安全保障にも不安をもたらす可能性があります。（今さら聞けない世界）（植松佳香）

台湾と現在、外交関係のある国

【中南米（9カ国）】

グアテマラ、パラグアイ、ホンジュラス、ハイチ、ベリーズ、セントビンセント・グレナディーン、セントクリストファー・ネビス、ニカラグア、セントルシア

【オセアニア（4カ国）】

ツバル、マーシャル諸島、パラオ、ナウル

【アフリカ（1カ国）】

エスワティニ

【ヨーロッパ（1カ国）】

バチカン

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.